



「新技術立国」の検討に向けた論点に関する 文部科学省資料

令和8年1月28日

文部科学省 科学技術・学術政策局

人材育成分科会

日本成長戦略会議において、総理より、17の戦略分野と分野横断的課題が示された。文部科学省は、分野横断的課題のうち「人材育成」の担当省庁として、以下の課題について検討を進めている。



(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付ける教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の产学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）

科学の再興に向けて 提言 「科学の再興」に関する有識者会議 報告書－【概要】

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

▶科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ▶国際秩序の不安定性 ▶研究開発投資や先端科学競争の激化 ▶気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

▶先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応

不確実な未来に向けた多様性

・すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材

▶先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

「科学の再興」全体像

▶日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

科学の再興

=新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクター**から常に認識
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな**国際頭脳循環**の主要なハブに

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ▶日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)
▶研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画(2026~2030年度)において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ～研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ～

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数)：**2倍**

※6,500件程度(2024年度)

科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人** (研究者)、**38万人** (学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者)

※17.5万人(2019年度・長期及び中短期

留学者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)

人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**

※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新

研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、以下のような先導的な研究環境の確保により**研究時間割合50%以上等**を実現する研究大学: **20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・グローバルな教員評価基準の構築
- ・外国人研究者の受け入れ体制整備
- ・博士課程学生への経済的支援
- ・組織・機関を超えた共用システム*の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化
・人事給与マネジメント
・財務戦略
・その他機能強化

好循環
民間企業等

イノベーション
・エコシステム
の形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

新技術立国に関する政府方針等

－高市内閣総理大臣 公約より抜粋－

- ・日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指します。
- ・産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革、高専や専門高校の職業教育充実等を進めます。
- ・「地域ごとの産業クラスター」を全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出します。地方のDX化を推進します。

令和7年11月4日 日本成長戦略会議で示された17の戦略分野と分野横断的課題

－「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野－

- AI・半導体 ○造船 ○量子 ○光合成生物学・バイオ ○航空・宇宙 ○デジタル・サイバーセキュリティ ○コンテンツ ○フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX ○防災・国土強靭化 ○創薬・先端医療 ○フュージョンエネルギー ○マテリアル（重要鉱物・部素材）
- 港湾ロジスティック ○防衛産業 ○情報通信 ○海洋

－分野横断的課題－

- 新技術立国・競争力強化 ○人材育成 ○スタートアップ ○金融 ○労働市場改革
- 家事等の負担軽減 ○賃上げ環境整備 ○サイバーセキュリティ

令和7年11月28日 総合科学技術・イノベーション会議 総理発言（抄）

高市政権は、日本に強みがある技術の社会実装を進めるとともに、勝ち筋となる産業分野について、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を進めていく『新技術立国』を実現いたします。（中略）

さらに、今般の基本計画を礎として、日本に強みがある技術の社会実装や勝ち筋となる産業分野の育成を促進する『新技術立国』の実現のため、赤澤大臣を中心に、来年の夏の戦略策定に向けて、更なる検討を深めてください。

具体的には、

- ①研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装
- ②防衛調達を始めとする官公庁による調達、
- ③また、規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策など、効果的な施策の検討を深めてください。



大学研究力強化に向けた施策の全体像について

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。

大学研究大学のビジョンに対する全学的支援

国際卓越研究大学 (当面数校程度)

世界最高水準の研究大学の実現



国際卓越
研究大学



国際卓越
研究大学

※大学ファンドの運用益による支援

特定の強い分野における人材流動や
共同研究の促進等を通じ、
共に発展できる関係を構築



地域の中核・特色ある研究大学 (J-PEAKS)

魅力ある拠点形成による大学の特色化



共創の場



世界
トップレベル
の研究拠点



地方創生
のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための支援施策



- 大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長させ、我が国の成長の中心として発展
- 高い研究力をもとに、我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引



研究大学が具備すべき要素への支援

地域圏の
産業界への貢献

共創の場形成支援、产学で活躍する人
材確保に向けた産業革新人材事業など

研究人材の
集積・輩出

グローバル卓越人材招へい研究大学
強化事業 (EXPERT-J) など

強みとなる
重要分野

世界トップレベルの研究拠点を形成する
WPIなど

研究基盤
の刷新

研究機器の共用を促進する
先端研究基盤刷新事業 (EPOCH) など

組織・分野を超えた
連携の強化・拡大

組織・分野の枠を超えた共同利用・共同研究機能により、全国の大学に点在する研究者を支援
(大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点など)
オートメーション/クラウドラボなど

研究者個人/チームへの支援

※大学ファンドの運用益の一部は博士課程学生への支援にも活用されている。

研究者個人やチームによるプロジェクト活動 (科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業など)
優秀な博士課程学生の輩出 (特別研究員制度、次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) など)

基盤的支援

日常的な教育研究活動・大学の運営 (国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)

※大学・高専機能強化支援事業等による支援も行っている。

社会実装を担う官庁や自治体からの支援

新技術立国の核となる、高い研究力を持つイノベーションの中核となる大学群のイメージ（例）

大学のガバナンス改革とセットで、これから産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、地域経済圏の民間セクター、国研、国内外の他大学等と共に、我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成するよう、研究・人材育成の抜本的強化に関する検討を進める必要がある。

我が国の成長の中心として世界で存在感を示す 研究大学群のイメージ

- ✓ 重要分野の大型产学連携
- ✓ 社会変革を牽引するリーダー人材の輩出
- ✓ 国研・国内外の他大等との新たな連携の模索
- ✓ 地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出

